

事業名	食肉等流通合理化推進事業費	財務コード (事業)	195303
-----	---------------	---------------	--------

細事業名	食肉流通合理化対策事業委託料
------	----------------

担当部課室	農政 部 畜産 課 畜政 担当 (内線)	5254
-------	----------------------	------

事業の概要

実施期間	始期 H3 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県 (委託)		
事業の目的	誰(何)を対象に 生産者、流通業者、消費者	その対象をどのような状態にして 肉畜及び食肉の出荷・流通等状況について、信頼性の高い情報が容易に入手できている	結果、何に結びつけるのか 合理的かつ安全な食肉の流通
	事業の内容 主に 24年度 食肉等流通合理化推進事業 事業概要 合理的かつ安全な食肉の流通を図るため、県内生産の畜産物に関する情報を収集し、生産者及び流通業者に提供する。 委託先:(株)山梨食肉流通センター 委託内容: (1) 肉畜及び食肉の流通に関する情報の収集及び整理 ア 肉畜の出荷状況 出荷頭数情報を月別・畜種別・産地別に収集し、データ整理を実施 イ 食肉の流通状況 流通情報を日別・月別・畜種別に収集し、データ整理を実施 (2) 食肉流通に関する情報の提供 ア 食肉市場価格の揭示 相場情報を日別・月別・畜種別に収集し、データ整理を実施 イ 食肉流通情報の報告 収集した各種情報を集計し、グラフ化等見やすい形で生産者等へ提供		
根拠法令等			

事業の目標、実施状況等 (事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度		23年度	24年度		25年度	26年度	事業目標の考え方
		実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標	月次報告	12回/年	12回/年	12回/年	12回/年	12回/年	目標設定の考え方 月次報告は、毎月取りまとめるため目標設定。HP更新回数は、月2回の更新を目標に設定。 データの出典等 食肉流通センターからの報告実績 HP更新履歴
	HP更新回数	16回/年	24回/年	24回/年	24回/年	24回/年	
	活動指標達成率 (実績値/目標値)			%			
成果指標	HPアクセス数	4,500 件/年	4,800 件/年	4,600 件/年	4,800 件/年	4,800 件/年	目標設定の考え方 過去2ヶ年の平均で設定 データの出典等 食肉流通センターHPへのアクセス記録
	成果指標達成率 (実績値/目標値)			95.8 %			
	決算額、予算額	500	500		500	515	
(千円) うち一財額	500	500		500	515		
所要時間(直接分)	50 時間	50 時間		50 時間	50 時間		
所要時間(間接分)	0 時間	0 時間		0 時間	0 時間		
所要時間計	50 時間	50 時間		50 時間	50 時間		
人件費(1人1単位:千円 (@2,050円×所要時間))	103	103		103	103		

これまでの事業の見直し・改善状況

--

活動量と成果の判断 (平成24年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

数値判定 H24年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること 月次報告は、目標12回/年に対し実績12回/年、達成率100.0%、HP更新回数は、目標24回/年に対し実績24回/年、達成率100.0%となっており、生産者・流通業者への情報提供や消費者に対する正しい知識の普及のための情報発信がされており、予定どおりの活動量がある。
	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定 H24年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記入すること HPアクセス数は、目標4,800件/年に対し実績4,600件/年、達成率95.8%となっており、生産者・流通業者及び消費者それぞれに最新情報が発信・活用されていることから、意図した成果はほぼ上げている。
b	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

見直しの必要性 (平成26年度に向けた改善等の考え方)

一次評価 (担当部評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
無		

・「以外の判断項目」の欄
必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担
(g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価 (担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

見直しの方向 (平成26年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
現行どおり	

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。